

第 4 期 営 業 の ご 報 告

2007年4月1日～2008年3月31日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

(2008年7月1日付でマネックスグループ株式会社に変更します。)

MONEX will ●マネックスが目指すもの

■先進性の追求

お金との新しい付き合い方を提案し、金融の新たな領域を拓き続けます。

■お客様本位の徹底

お客様の声を企業活動の最大の指針とし、真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。

■最良への挑戦

既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

To Our Shareholders ●株主の皆様へ

マネックスは世界的なオンライン総合金融グループの構築に向けて着実な前進を続けています

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2008年3月期のわが国の金融業界は、米国サブプライムローン問題の波及や急速な円高、国内政治の混迷、株式市場の大幅下落などの影響を受けました。当社グループはこれまで商品ラインアップの多様化など外部環境に左右されにくい収益構造の構築を進めてまいりましたが、主として個人投資家の投資意欲の後退により株式売買代金が減少し、当期業績は減収減益という結果になりました。株主の皆様のご期待に応えるためにも、より安定した収益基盤を確立しなければならぬと決意を新たにしております。

当期の経営環境は厳しいものでしたが、その中でも当社グループは次なる成長に向けたさまざまな施策を着実に遂行いたしました。海外進出に向けた拠点の設置、M&Aアドバイザー業務や投資運用事業等の本格展開、お客様に投資アドバイス機能を提供する「知のインフラ」プロジェクトの着手など、いずれも当社グループの将来にとって重要な意味を持つ取組みを進め、ビジネス領域は拡大の一途を辿っています。



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

(2008年7月1日からの新しいシンボルマークとロゴタイプ)

当社は2008年7月1日付で「マネックスグループ株式会社（英文名：Monex Group, Inc.）」に商号を変更いたします。

今回の商号変更は、グループ全体の認知度をさらに高め、「マネックス」のブランド価値の向上を図ることを目的としています。新商号のもとでグループ各社がシナジーを発揮することにより、ビジネスの発展と株主価値の拡大が実現できると確信しております。

当社グループは今後も次世代の金融の在り方を追求し、グローバルに展開するオンライン総合金融グループの実現に向けて前進を続けてまいります。株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
代表取締役社長CEO

松本 大

CONTENTS 目次

1	マネックスが目指すもの／株主の皆様へ
2	社長インタビュー
5	下半期の主なトピックス
7	グループ概要
8	グループ会社紹介：WRハンプレクトジャパン
9	投資のワンポイントアドバイス
10	財務指標
11	連結財務諸表（要旨）
13	個別財務諸表（要旨）
14	会社概要

本資料は、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社が株主の皆様宛に発行する営業のご報告です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱い商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となる場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金（当初元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービス、各商品のリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

グループ各社のビジネス展開を通じて、さらなる成長と企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります

Q1 2008年3月期の株式市況がマネックスの事業に与えた影響について聞かせて下さい。

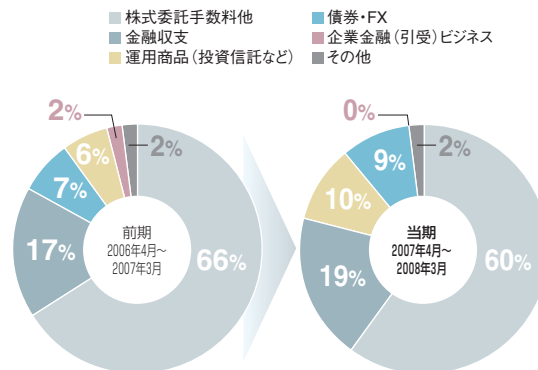
A 日本の株式市場は、世界経済の成長をうけ期初は堅調に推移したものの、サブプライムローン問題や急激な円高を背景にその後下落に転じ、低迷しました。金融市場の混乱と政治の混迷が投資家のセンチメントに悪影響を与え、個人投資家が株式取引に対して消極的になるという現象が生じました。しかし、市況の低迷による影響は当社グループの場合、比較的軽減されたと認識しています。当社グループは多様な商品群を有しており、株式から他の金融商品にシフトする投資傾向がみられるためです。特に下半期では、外貨建て債券、国際株式・債券型投資信託、あるいは為替保証金取引（FX）を使った外貨購入に資金を移動されるお客様が増加し、外貨商品の取扱高は過去最高水準を記録しました。



Q2 外部環境に左右されにくい収益構造の確立に注力していると聞いています。

A お客様の安定的なリターンを実現し、また市況の悪化による当社業績への影響を最小化するために、商品・サービスの多様化を推進しています。当期も当社グループ独自のオルタナティブ投資信託「プレミアム・ハイブリッド2007」を含め、新しい投資信託を多数提供する一方、「個人向けマネックス債」をリリースするなどメニューの拡大に努めました。また、米国の投資銀行WR Hambrecht+Co.LLC.と合併で設立したWRハンブレクトジャパンを子会社化しM&Aアドバイザー業務を本格展開したり、FX専業会社を子会社化しFXビジネスの強化に向けて始動するなど、グループ各社の事業の確立によって新たな収益基盤を確保しています。

●収益構造の変化



Q3 当期に推進した施策のうちで、特に経営戦略上重要なものは何だったのでしょうか。

A 当期は、他にも海外市場への進出を本格化させるなどさまざまな施策を展開し、いずれも重要なものですが、特に重要なものとして投資アドバイス機能（「知のインフラ」）の構築があります。当社グループではいま世界水準の商品・サービスラインナップの形成に努めていますが、商品群が充実すればするほどお客様の投資判断をサポートする知的ソリューションの提供が重要になってきます。個人投資家にとって、リスクを的確に把握しながら、多様な選択肢の中で最適な商品を組み合わせて運用することは決して容易ではありません。そこで、当社グループがコンピュータによる投資アドバイス機能を創造し、お客様の投資活動を支援していこうと考えました。それが「知のインフラ」プロジェクトです。

当社グループは1999年に誕生しましたが、設立からの数年間はオンラインシステムの確立と安定した稼働を実現するための「システムインフラ」の時代でした。その後は、金融商品やサービスの拡充を図る「商品ラインナップ」の時代を迎えました。そして今後はコンピュータによる投資アドバイス機能の提供を通じて顧客サービスの高度化を実現しようとしています。投資アドバイス機能（「知のインフラ」）の構築は当社グループの進化と継続的な成長に不可欠の取組みだと捉えています。

青森県八戸市に産官学協同で設立準備を進めている新たなコンタクトセンターも投資アドバイス機能の構築に寄与するものと考えています。当社グループは当地での採用活動を順調に進め、また2008年4月より八戸大学に講師を派遣して冠講座を開講するなど、地元根付いた雇用・教育システムを整えることが、持続的で高品質なサービスの提供に繋がると考えております。最先端の金融知識を有したコンタクトセンターによって、最適のサービスをお客様に提供することをめざしています。

投資アドバイス機能 （「知のインフラ」）

多彩になった金融商品から、個人投資家が適切な投資商品を選べるように導く

商品ラインナップ

インターネットの信用度が高まり、オンライン証券会社においては、商品・サービスの多角化が競われる

システムインフラ

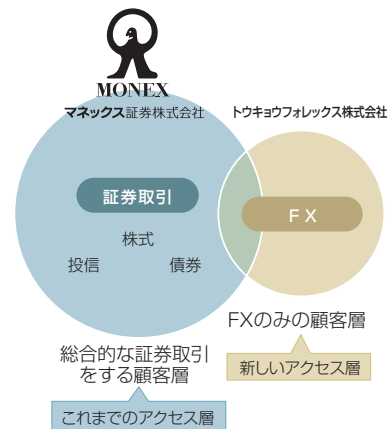
インターネット上での金融取引が安全に安心してできるか、システムが問われた時期



Q4 2009年3月期以降の重点施策について説明して下さい。

A 短期的には、アクティブな取引層へのアプローチとして、FX事業の強化があります。2008年4月にトウキョウフォレックス株式会社の株式を取得し、子会社化しました。6月28日には「株式会社マネックスFX」に商号変更し、マネックスブランドの浸透を図るとともに、FX専門会社を持つことでグループ内におけるFXの内製化を短期間で達成し、収益力の向上を図ります。他にも海外ETFの導入や投資信託取扱い本数の大幅な拡充などを計画しています。

長期的には、海外事業の展開と投資アドバイス機能（「知のインフラ」）があります。当社グループは世界水準で商品を拡充していきます。また「知のインフラ」の構築によってコンピュータ対応の投資アドバイス機能を保有できれば、充実した商品とのパッケージとして世界中で通用すると考えています。こうした観点から、2008年3月期は米国に現地法人MBH Americaを設立し、中国に駐在員事務所を開設しました。今後、海外において最新の金融動向を調査するとともに、現地における金融ビジネスの可能性を模索してまいります。



FX業界No.1への第一ステップ

Q5 株主の皆様への利益還元と企業価値の向上に対する基本方針を聞かせて下さい。

A 本源的な企業価値を高めていくことと、株式の時価総額が企業価値を反映していることが重要だと考えています。本源的な企業価値向上については、収益基盤の確保と分散化による「安定性」、海外や成長分野に経営資源を投入する「成長性」、これらを実現するための人材育成と組織力強化による「継続性」の3点に留意して経営を行ってまいります。また、高いレベルで配当性向を維持し株主還元を実現していくことが必要です。当社は、連結当期純利益の50%程度を目処とする配当方針を保っていきたいと考えておりますし、当期は自社株式取得も実施しました。当社グループは継続的な成長を通じてお客様や社会に対して多くの価値を提供し、企業価値の向上を実現していきます。また、オンライン総合金融グループの名にふさわしい体制および業務を確立するため、今後も引き続き事業領域の拡大とグループ会社の強化に注力してまいります。



Topics ● 下半期の主なトピックス

2007

- 4月 24日 イーバンク銀行との資本提携および包括的業務提携
- 5月 31日 ネットライフ企画の第三者割当増資引受
- 6月 23日 第3回定時株主総会開催
29日 利率年1.0%、3ヶ月満期 第1回「個人向けマネックス債」登場
- 8月 8日 幹事証券を務めたチャイナ・ボーダー（1412）東証1部に上場
23日 コンタクトセンターが「お問合せ窓口格付け」最高ランクの三ツ星を獲得
29日 米国現地法人MBH Americaを設立
- 9月 3日 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツが投資一任契約に係る業務の認可を取得

- 10月 5日 WRハンブレクトジャパンを第三者割当増資引受により子会社化し、M&Aアドバイザリーサービスを本格展開
1ヶ月満期「個人向けマネックス債」<円高時豪ドル償還型>
- 14日 イーバンク銀行と共催 資産運用セミナー 東京にて開催
- 19日 オルタナティブ投資信託「プレミアム・ハイブリッド2007」募集開始

- 12月 11日 中間配当金の支払開始
- 26日 ネットライフ企画の第二次第三者割当増資引受

2008

- 1月 18日 コンタクトセンターの新設について青森県、八戸市およびマネックス証券で三者間協定調印
- 29日 マネックス・ユニバーシティにおいて投資アドバイス機能（「知のインフラ」）提供に向けた投資運用理論等の研究を開始
商号変更について取締役会決議

- 2月 26日 自己株式取得完了

- 3月 5日 北京駐在員事務所を開設
- 12日 「スパークス・新・国際優良日本株ファンド（愛称：厳選投資）」募集開始
- 21日 トウキョウフォレックスの株式取得（子会社化）を決定
- 24日 東証のeラーニングコンテンツ「こんぶらくんの「インサイダー取引規制入門」」提供開始
- 27日 八戸大学における冠講座の開設を発表

- 4月 1日 トウキョウフォレックスの株式取得（子会社化）
- 8日 北京駐在員事務所開所
- 10日 ライフネット生命（旧：ネットライフ企画）が生命保険業免許を取得

海外展開

米国に100%出資の子会社、
中国に駐在員事務所を開設しました

当社グループは今後のグローバルな事業展開を視野に入れ、海外拠点の整備に注力しています。2007年8月には、金融ビジネスの先進地である米国（ニューヨーク）に、海外金融動向の調査等を目的とした現地法人MBH America, Inc.を当社100%出資により設立しました。また2008年3月には、経済成長が著しい中国（北京）に駐在員事務所を開設し、当地に係る金融商品の提供を目的とした情報収集とともに、中国における金融関連事業の早期立ち上げをめざしています。

当社グループはオンラインの強みを活かして世界のフィールドにおいて事業を展開していくことを企図しており、引き続き海外拠点網の整備・拡充に取組んでまいります。



北京駐在員事務所が入居するエクセル・センター（写真後方）

八戸コンタクトセンター

2年後の完全移転をめざして
立地協定に調印しました

マネックス証券は青森県八戸市に次世代のコンタクトセンターを設立することを決定し、2008年1月に青森県および八戸市との三者間で立地協定に調印しました。

金融商品およびサービスが多様化し、高度な専門性が求められるようになってきた中で、お客様を電話や電子メールで直接サポートするコンタクトセンターの役割が高まっています。こうした背景に鑑み、マネックス証券は青森県および八戸市による立地、雇用、金融・投資教育についてのご協力を得て、2年後を目処に八戸市にコンタクトセンターを移転することを決定しました。2008年中に当地で一部業務を開始するべく、採用活動を順調に進めております。また、2008年4月からは、八戸大学に当社グループからの講師派遣による冠講座を開講しており、そこで最新の金融理論を学んだ学生の採用を検討するなど、地元根付いた持続的な雇用・教育システムを整えることにより、コンタクトセンター業務の品質向上に繋げていきたいと考えております。



1月18日八戸市での調印式

FX專業会社の子会社化

トウキョウフォレックス株式会社の
株式90%を取得しました

投資の分散化ニーズとグローバル商品の拡充を背景として、個人投資家の外国為替保証金取引（FX）に対する関心がかつてない高まりを見せています。当社グループでは2003年からマネックス証券によりFXサービスを提供しており、2008年3月末の口座数は7万口座に達しました。

こうした状況を踏まえて、当社はFX專業会社であるトウキョウフォレックスの子会社化を決定し、2008年4月1日に同社株式の90%を取得して連結子会社化しました。今回の子会社化によって、お客様に対するサービスの強化とFXビジネスの拡大をめざしていきます。

また、トウキョウフォレックスは2008年6月28日に「株式会社マネックスFX」に商号を変更します。これはグループ会社であることの認知度向上とグループ各社とのシナジー創出を目的とするものです。

会社概要

トウキョウフォレックス株式会社

(2008年6月28日付で株式会社マネックスFXに商号変更)

設立 2004年7月
代表者 工藤 恭子
資本金 1,800百万円
事業内容 金融商品取引業務およびその付帯関連業務
所在地 〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-9-12
神田徳力ビル1階
URL <http://www.tokyoforex.jp/>
<http://www.monexfx.co.jp/> (2008年6月28日より)

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第283号
- 加入している協会
(社)金融先物取引業協会

グローバルなオンライン総合金融グループをめざして

当社グループは、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(2008年7月1日付でマネックスグループ株式会社に商号変更)と、マネックス証券株式会社を中心とした金融関連のグループ企業により構成されています。わが国にオンライン証券という新たなビジネスモデルを確立したマネックス証券をはじめ、アセット・マネジメント、投資教育、M&A、FX、生命保険まで、さまざまな金融ニーズに応える体制を構築しております。



WRハンブレクトジャパン株式会社

WR HAMBRECHT & CO JAPAN, INC.

最高品質のM&Aアドバイザリーサービスを提供してまいります

Q WRハンブレクトジャパンの事業の特色を説明してください。

A M&Aを成功に導くためには、買収側、売却側（株主）および売却対象企業の経営者が、対象企業の価値向上に関して共通の認識を有していなければなりません。当社は、M&A戦略の構築から対象企業の選定、買収後の統合過程（Post Merger Integration）まで一貫したサポートを行うことによって、従来のファイナンシャル・アドバイザリーの枠を超えた高品質なサービスを提供しております。

Q M&A市場の動向とWRハンブレクトジャパンの成長戦略について教えてください。

A 実需に基づいた中規模のM&A市場は継続的に拡大しています。これまでM&Aが行われていなかった業界にも再編の波が押し寄せており、当社にとって有利な環境が

続くものと見ています。当社の優位性は、事業会社の戦略企画プロセスを熟知したスタッフがお客様に明快なM&A戦略と最適なパートナーをご提案できることです。この強みを活かして最高品質のアドバイザリーサービスを提供するとともに、将来的にはアジア地域をはじめとしたクロスボーダーのM&Aを拡大していきたいと考えています。

Q OpenIPO®の研究や日本市場への導入はどこまで進んでいますか。

A ダッチオークション方式によるOpen IPO®は、IPO（新規公開株）市場の価格形成上の問題を根本的に解決する画期的な仕組みで、米国ハンブレクト社ではGoogle社をはじめとする優良企業に多くの導入実績を持っています。日本市場への導入については、既存IPOシステムの変更が必要となるため、透明性の高さや価格形成の妥当性などOpenIPO®のメリットを訴求する啓蒙活動を展開している段階です。



WRハンブレクトジャパン株式会社
代表取締役社長

松澤 修一

会社概要

設立	2005年9月
代表者	松澤 修一
資本金	63百万円
事業内容	M&Aアドバイザリーサービス、 OpenIPO®の調査研究
所在地	〒100-6220 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス 丸の内20階
URL	http://www.wrhc.jp/

EBITDAについて考える

EBITDA = 当期純利益 + 支払利息 + 法人税等 + 減価償却費等

EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) とは

EBITDAはEarnings(利益)、Before(前)、Interest(金利)、Taxes(税金)、Depreciation(有形固定資産の償却費)、Amortization(無形固定資産の償却費)の頭文字をとった略語で「イービットディーイー」または「イービットダー」と読むのが一般的です。当期純利益に支払利息と法人税さらに減価償却費等を加算して計算します。つまりEBITDAは利払い前・税引き前・償却前の利益ということになります。

EBITDAについて

EBITDAは一般的な会計上の利益とは異なる概念の利益です。そのためEBITDAがどのような意味を持った利益なのかわかりにくいといえます。この点は、簡便的なEBITDAとして利用されることもある営業利益に減価償却費を加算したものでEBITDAについて考えてみると理解しやすいと思われる。減価償却費は現金の支出を伴わないノンキャッシュの費用です。したがって営業利益に減価償却費を加えた簡便的なEBITDAは事業活動によって生み出されたキャッシュベースの利益だといえます。つまりEBITDAはそういったものに近い概念を持った利益だととらえることができます。

EBITDAは以前からあった考え方ですが、利用する企業が目立ち始めたのは2000年頃と比較的最近です。これは企業買収が盛んに行われるようになる中、それに伴うのれん代の償却や買収資金の利払いなどで企業の利益が過小となったり赤字となるケースが増えたことで、従来の考え方による利益では企業の本当の実力が見えにくくなったためです。したがって、こうした利益の変動要因を除いて企業の本業の収益力をみる物差しとして、EBITDAが米国で利用されはじめました。最近ではわが国でも企業買収が以前に比べ増加傾向にあります。このためわが国でもEBITDAを利用する機会が増えていきます。

EBITDAは異なる会計基準や国の企業を比較するのに適しているといえます。減価償却やのれん代の償却は会計基準によってその計上方法が異なります。また、金利水準や税制は国によって違います。したがって、EBITDAはこうした影響を取り除いた利益として企業間の比較に利用されることもあります。

EBITDAと株価の関係を見る場合には、株式の時価総額と有利子負債の合計から手元流動性を控除した企業価値(EV: Enterprise Value)をEBITDAで除したEV/EBITDA倍率が用いられます。EV/EBITDA倍率は企業の買収に必要な時価総額と買収後の純負債の返済に必要な金額をEBITDAの何年分で賄えるかを示しています。EV/EBITDA倍率が高ければ株価が割高、低ければ割安と判断することもできます。

ケーススタディ>>>当社のデータを見ると・・・

決算期	EBITDA
2007年3月期	16,454百万円
2008年3月期	12,892百万円

●簡便的なEBITDAから見ると

売上高	売上原価	キャッシュ期間	EBITDA
	販売管理費	ノキャッシュ期間	
	営業利益	営業利益	

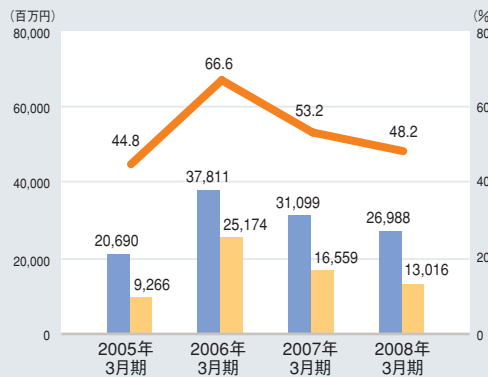
マネックス証券株式会社 投資情報部長
清水 洋介

Profile

マネックス証券の1日5回の投資情報メールやセミナー講師の他に、テレビや雑誌などの相場解説や投資教育で活躍中。
テレビ東京「オープニングベル」に出演。「教えて!清水さん」のコーナーでは、わかりやすい相場解説が人気。
日本証券アナリスト協会検定会員
日本テクニカルアナリスト協会会員
著書「江戸の賢人に学ぶ相場の『極意』」
【儲かる株価チャート集中セミナー】

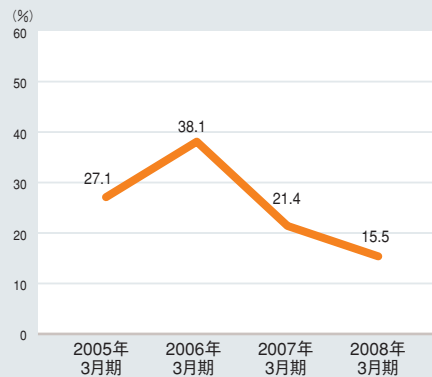


■ 純営業収益 / ■ 営業利益 / — 営業利益率

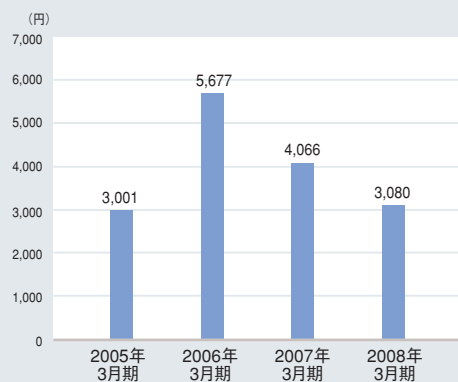


※営業利益率 = 営業利益 ÷ 純営業収益

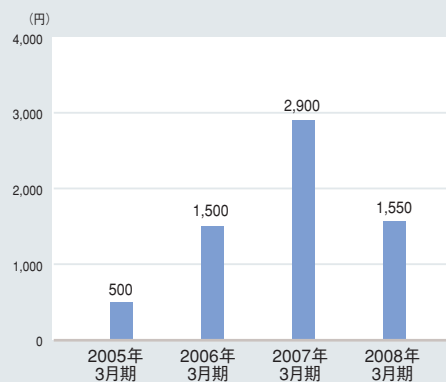
— 自己資本当期純利益率 (ROE)



■ 1株あたり当期純利益 (EPS)



■ 1株あたり配当金額



Consolidated Financial Data ● 連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(百万円)

科目	期	当連結会計年度 (2008年3月31日現在)	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		320,493	374,086
現金及び預金		47,156	61,662
預託金		74,353	94,061
金銭の信託		35,402	—
トレーディング商品		10,341	4,377
有価証券		2,189	—
営業投資有価証券		1,162	—
信用取引資産		100,166	170,084
有価証券担保貸付金		6,111	12
募集等払込金		490	1,022
短期差入保証金		3,269	6,168
未収収益		2,422	2,288
短期貸付金		35,025	30,029
繰延税金資産		27	635
その他		2,431	3,839
貸倒引当金		△58	△96
固定資産		14,523	5,902
有形固定資産		316	156
無形固定資産		872	840
投資その他の資産		13,334	4,905
POINT-1 投資有価証券		12,622	4,467
長期差入保証金		697	382
繰延税金資産		6	—
その他の投資等		64	142
貸倒引当金		△56	△87
資産合計		335,016	379,988

(百万円)

科目	期	当連結会計年度 (2008年3月31日現在)	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		284,761	287,589
固定負債		2,203	42,627
長期借入金		500	42,500
長期預り金		1,283	—
繰延税金負債		420	127
特別法上の準備金		2,497	2,209
証券取引責任準備金		2,487	2,182
商品取引責任準備金		10	27
負債合計		289,462	332,426
純資産の部			
株主資本		43,712	47,264
資本金		8,800	8,800
資本剰余金		15,154	15,154
利益剰余金		21,766	23,310
自己株式		△2,009	△0
評価・換算差額等		1,706	222
少数株主持分		135	74
純資産合計		45,554	47,562
負債・純資産合計		335,016	379,988

POINT-2

POINT-1 投資有価証券

当社グループは個人のお客様を対象とする総合的な金融サービスの提供を目指しています。
当期は、商品・サービスの一層の充実を目的としてインターネット専業銀行への出資等を行った結果、投資有価証券は前期末と比較して大きく増加しています。

POINT-2 自己資本

当社は「ROE（自己資本当期純利益率）」を経営指標の一つとしています。
継続的に高いROEを実現するため、適切な内部留保を行う予定です。

連結損益計算書

(百万円)

科目	期	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自2007年4月1日 至2008年3月31日)	(自2006年4月1日 至2007年3月31日)
営業収益			
受入手数料		21,544	25,376
トレーディング損益		143	121
営業投資有価証券関連損益		△38	—
金融収益		8,576	7,439
その他の営業収益		270	307
営業収益計		30,497	33,244
金融費用		3,509	2,145
純営業収益		26,988	31,099
販売費及び一般管理費		13,971	14,540
営業利益		13,016	16,559
営業外収益		112	238
営業外費用		318	109
経常利益		12,811	16,688
特別利益		58	40
特別損失		336	377
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益		12,533	16,350
匿名組合損益分配額		87	—
税金等調整前当期純利益		12,620	16,350
法人税、住民税及び事業税		5,127	6,300
法人税等調整額		274	519
少数株主利益又は少数株主損失(△)		12	△4
当期純利益		7,206	9,534

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自2007年4月1日 至2008年3月31日)	(自2006年4月1日 至2007年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,369	25,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,240	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,597	△34,206
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	—
現金及び現金同等物の増減額		9,526	△9,927
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		447	—
現金及び現金同等物の期首残高		37,131	47,059
現金及び現金同等物の期末残高		47,106	37,131

POINT-3 販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は前期比で減少しています。新商品の導入等に伴い事務委託費等は増加しましたが、広告宣伝費の見直しなどを行い、全体として販売費及び一般管理費を前期比で削減しました。

POINT-4 特別損失

特別損失の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入です。金融商品取引法に基づき計上しています。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日 残高	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	—	222	74	47,562
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△8,909	—	△8,909	—	—	—	—	—	△8,909
当期純利益	—	—	7,206	—	7,206	—	—	—	—	—	7,206
自己株式の取得	—	—	—	△2,009	△2,009	—	—	—	—	—	△2,009
連結範囲の変動	—	—	5	—	5	—	—	—	—	—	5
持分法適用範囲の変動	—	—	154	—	154	—	—	—	—	—	154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,488	0	△4	1,483	61	1,544
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,543	△2,009	△3,552	1,488	0	△4	1,483	61	△2,007
2008年3月31日 残高	8,800	15,154	21,766	△2,009	43,712	1,711	—	△4	1,706	135	45,554

Non-Consolidated Financial Data ● 個別財務諸表 (要旨)

貸借対照表 (個別)

(百万円)

科目	期	
	当事業年度 (2008年3月31日現在)	前事業年度 (2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	13,929	8,630
固定資産	38,574	30,102
有形固定資産	11	0
無形固定資産	91	47
投資その他の資産	38,470	30,054
資産合計	52,504	38,732
負債の部		
流動負債	13,947	364
固定負債	499	189
負債合計	14,446	553
純資産の部		
株主資本	37,440	38,014
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	17,828	17,828
利益剰余金	12,821	11,386
自己株式	△2,009	△0
評価・換算差額等	616	164
純資産合計	38,057	38,178
負債・純資産合計	52,504	38,732

損益計算書 (個別)

(百万円)

科目	期	
	当事業年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	前事業年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
営業収益	12,173	12,584
営業費用	1,450	1,284
販売費及び一般管理費	1,354	1,284
金融費用	96	—
営業利益	10,722	11,299
営業外収益	33	146
営業外費用	147	86
経常利益	10,608	11,359
特別利益	—	7
特別損失	23	—
税引前当期純利益	10,585	11,367
法人税、住民税及び事業税	239	88
法人税等調整額	0	6
当期純利益	10,345	11,273

POINT-5 営業収益

当社は持株会社であり、その主な収益は子会社からの配当金によるものです。
当期はマネックス証券からの配当金として10,188百万円を計上しています。

POINT-6 剰余金の配当および自己株式の取得

2007年3月期は、配当として6,799百万円(1株あたり2,900円)をお支払いしました。2008年3月期は、中間配当として2,110百万円(1株あたり900円)をお支払いし、期末配当として1,501百万円(1株あたり650円)をお支払いします。
また、当期は初めて自己株式の取得を行い、35,000株(2,009百万円)の市場買付を行いました。

株主資本等変動計算書 (個別)

当事業年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日 残高	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178
事業年度中の変動額									
POINT-5 剰余金の配当	—	—	△8,909	—	△8,909	—	—	—	△8,909
当期純利益	—	—	10,345	—	10,345	—	—	—	10,345
POINT-6 自己株式の取得	—	—	—	△2,009	△2,009	—	—	—	△2,009
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	452	0	452	452
事業年度中の変動額合計	—	—	1,435	△2,009	△573	452	0	452	△120
2008年3月31日 残高	8,800	17,828	12,821	△2,009	37,440	616	—	616	38,057

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 ※ (2008年6月21日現在)

設立	2004年8月		
代表者	松本 大		
資本金	8,800百万円		
所在地	〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階		
U R L	http://www.monexbeans.net/ http://www.monexgroup.jp/ (2008年7月1日より)		
役員	代表取締役社長CEO 松本 大	取締役(社外・非常勤) 川本 裕子	
	代表取締役副社長CFO 工藤 恭子	取締役(社外・非常勤) 横原 純	
	代表取締役常務 中村 友茂	取締役(社外・非常勤) 谷家 衛	
	取締役 中島 努	常勤監査役 河相 董	
	取締役 田名網 尚	監査役 森山 武彦	
	取締役(非常勤) 佐々木 雅一	監査役(社外) 小澤 徹夫	
		監査役(社外) 玉木 武至	

※マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は2008年7月1日付でマネックスグループ株式会社に変更しました。

株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行済株式の総数 : 2,344,687株
株主数 : 46,713名
大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
株式会社日興コーディアルグループ	616,419	26.29
松本 大	260,480	11.10
ユービーエスエー・ロンドンアカウントアドバイザーズ・ゲイテッドプライベートアカウント	204,486	8.72
ソニー株式会社	117,235	5.00
みずほ証券株式会社	71,121	3.03
DBJ事業価値創造投資事業組合	68,415	2.91
株式会社リクルート	57,200	2.43
モルガンスタンレー・アンド・カンパニーインク	52,655	2.24
株式会社クレディセゾン	37,122	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,746	1.48

※マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は自己株式として35,002株(1.49%)を所有しております。

グループ会社概要 (特に記載のある内容以外は2008年4月1日現在)

マネックス証券株式会社

設立 1999年5月
代表者 松本 大
資本金 7,425百万円
事業内容 金融商品取引業、金融商品取引業付随業務、その他業務
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階・20階
U R L http://www.monex.co.jp/

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- 加入している投資者保護基金
日本投資者保護基金
- 加入している協会
日本証券業協会及び(社)金融先物取引業協会

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

設立 2005年11月
代表者 勝屋 敏彦
資本金 350百万円
事業内容 金融に関連する新規ビジネスの発見と育成等
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

ライフネット生命保険株式会社

(ネットライフ企画株式会社より商号変更)

設立 2006年10月
代表者 出口 治明
資本金 6,600百万円
事業内容 生命保険事業
所在地 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル5階
U R L http://www.lifenet-seimei.co.jp/

(2008年3月31日払込の第三者割当増資に伴い当社持分比率が減少したため2009年3月期より持分法の適用範囲から除外となります。)

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

設立 2004年10月
代表者 水田 茂夫
資本金 95百万円
事業内容 投資運用業および投資助言・代理業等
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階
U R L http://www.monexai.com/

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1078号
- 加入している協会
(社)日本証券投資顧問業協会

株式会社マネックス・ユニバーシティ

設立 2005年11月
代表者 内藤 忍
資本金 40百万円
事業内容 投資教育プログラムの提供
資格ビジネス、書籍等のコンテンツ制作
投資運用理論の研究
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
U R L http://www.monexuniv.co.jp/

MBH America, Inc.

設立 2007年8月
代表者 大八木 崇史
資本金 40万米ドル
事業内容 海外金融動向の調査等
所在地 米国ニューヨーク市

WRハンブレクトジャパン株式会社

(WR Hambrecht & Co Japan 株式会社より商号変更)

設立 2005年9月
代表者 松澤 修一
資本金 63百万円
事業内容 M&Aアドバイザリーサービス
OpenIPO®の調査研究
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階
U R L http://www.wrhc.co.jp/

トレード・サイエンス株式会社

設立 2006年4月
代表者 加藤 浩一
資本金 91百万円
事業内容 プログラム運用を用いた投資助言サービス
同サービスを実現するためのプログラムの研究開発
所在地 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町513
U R L http://www.trade-sc.jp/

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第909号
- 加入している協会
(社)日本証券投資顧問業協会

トウキョウフォレックス株式会社

(2008年6月28日付で株式会社マネックスFXに商号変更)

設立 2004年7月
代表者 工藤 恭子
資本金 1,800百万円 (2008年4月30日付)
事業内容 金融商品取引業務およびその付帯関連業務
所在地 〒101-0044 東京都千代田区錦糸町2-9-12 神田徳力ビル1階
U R L http://www.tokyoforex.jp/
http://www.monexfx.co.jp/ (2008年6月28日より)

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第283号
- 加入している協会
(社)金融先物取引業協会

■ 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上 場 市 場	東京証券取引所 第1部
証 券 コ ー ド	8698
公 告 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.monexbeans.net/ (2008年7月1日より http://www.monexgroup.jp/) (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

【お知らせ】

●株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所／印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用下さい。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部） } 通話料無料
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会下さい。（配当金振込指定書を除く）

MBH | マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

(2008年7月1日付でマネックスグループ株式会社に商号変更します。)

〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
TEL: 03-6212-3750

<http://www.monexbeans.net/>

(2008年7月1日より <http://www.monexgroup.jp/>)

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせ下さい

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答下さい。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **8698**

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索して下さい。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信して下さい。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、2008年8月31日までです。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com